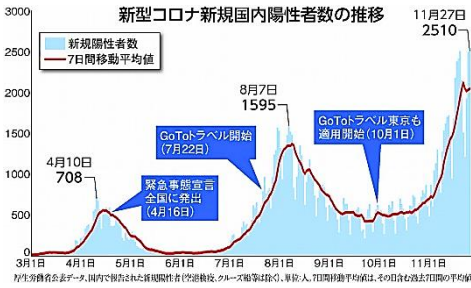




PCR「社会的検査」の拡大を

未来ある若者の学業・生活保障を



感染拡大を抑えるには 高齢者施設など「社会的検査」

感染者の増加に
追い付かない検査

この10月、11月、北海道の感染者数が急増。11月に入り陽性率は10%を超えとなりました。

専門家によると「飛沫感染をきたすウイルス性の呼吸器系感染症では、気温が低く湿度が低いほど、飛沫の中のウイルスの安定性が増す」とされ、季節的な要因が疑われています。また、「検査数が増えれば見つかる感染

者が増えますが、陽性率があがっていませんので、検査が感染者の増加に追いついていません」と指摘されています。北海道の陽性率が高くなっているのは、検査が追い付いていない証明といえます。

日本共産党では、「提言」発表で、「社会的検査」の必要性についても提案しました。

PCR検査数引き上げと「社会的検査」を

「社会的検査」とは、医療機関（病院・診療所）、介護・福祉施設、保育園・幼稚園、学校、学童クラブなど、クラスター（感染者集団）が発生すれば多大な影響が出る施設等で定期的なPCR検査を行うことです。

厚生労働省によれば、全国の医療機関での院内感染は386件、福祉施設（高齢者・障害・児童）での施設内感染は452件で合計838件に達しています（11月24日時点）。大阪府では、「第2波」以降に発生したクラスターのうち、医療機関と高齢者施設等で発生したクラスターが7割を占めました。

クラスターの中心は医療機関と高齢者施設

いままや、クラスターの中心は、医療機関と介護・福祉施設です。そこに入院・入所する人の大半は高齢者であり、ここでの集団感染を防ぐことは重症・死亡事例の発生を抑えることにも直結します。この間、東京都の世田谷区や千代田区、神戸市などで、高齢者施設等への「社会的検査」が始まっています。沖縄県は、医療機関と介護施設への定期検査を始めようとしています。

政府からのお願い？ 地方の負担2分の1

政府も、感染者多発地域などにおける医療機関、高齢者施設への「一斉・定期的な検査」を自治体「お願い」する「事務連絡」を出していますが（9月15日、11月16日、同19日、同20日）、そうした検査を実施する費用は、国の負担が2分の1、地方の負担が2分の1です。その負担が重いために、検査拡大に二の足を踏む自治体も少なくありません。



学生からも悲鳴

南空知では、栗山町が65歳以上の町民一人につき一度、無料でPCR検査を、また、月形町では、町民がPCR検査を受ける際には1万円を補助しています。多くが給付を受けられていません。新型コロナウイルス危機に苦しむ住民の苦難軽減の党活動のなかで、学校にも行けずアルバイトもなくなった学生は、「数日間食べない」とフードバンクのチラシを握りしめていました。2018年度の調査では、授業期間中にアルバイトをしているのは全学生の約73%と、4人に3人。共産党室蘭地区委員会のアンケート調査でも「バイトがなくなり、休業補償もない」「収入が減り、家賃や生活費、学費の支払いが苦しい」「お金がなく、食費もままならない」、また、毎日新聞の記事などでも、同じように生活の苦しさが報道されています。さらに、全国190の大学で退学・休学の申請が増加しており、今年度末では、30%に急増しています。国・地方からの支援が待たれています。

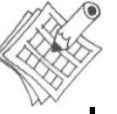
夕張労連・全国一斉労働相談を呼びかけ

11月27日全国労働者総連合（全労連）は、全国一斉労働相談ホットラインを開設しました。

夕張労連ではそれを受け、21日～5日間市内12カ所で街頭宣伝を行いました。「コロナ禍の中で、解雇、雇止め、減給で困っている方は、無料の労働相談ホットラインに相談ください」と訴え、相談チャットとポケットティッシュをポストインしました。

コロナ感染拡大が広がる中、アルバイト、パート、派遣などの不安定雇用の労働者が犠牲になっています。

中でも、女性が最もその被害を受けています。家庭内暴力や自殺が急増しています。戦争などの国難の時、いつも犠牲になるのは、社会的立場の弱い人たちです。



くずさんの夕張歴史散歩 (148)

明治維新 62 朝鮮植民地支配 ④④

朝鮮では法律上、苗字（名字・姓）は姓と呼ばれ書類などには、**姓名**と記します（日本では氏名と記す）。
本貫（朝鮮の父系集団の祖先発祥地・日本の本籍地のようなもの）の**姓**を氏に創り変えるのですから、同一の戸籍の家族は、同一の氏になることになり
ます。

「創氏改名」の狙いあけすけに

当時の朝鮮総督南次郎 大将は、「創氏改名」の意図について「内地社会と同じ氏を持ち、古来より伝統の氏の理念に生き、天皇中心の家庭建設に邁進する」*1のであるとし、その目的を「半島人（朝鮮人への蔑称）をして血族主義から脱却して国家中心の観念を培養し、天皇を中心とする国体の本義に徹せしめる」*2 ことにあり、あけすけに語っています。

どのように実施したのか

「創氏改名」の届けは、1940年2月11日から8月10日までと期限を切りました。この期間に届けの無いものは、戸主の姓が氏となるとしました。それに伴い夫婦も同じ氏にされます。これは、否応なしの法的強制でした。

長い間、朝鮮社会に根づいている家族制度を変えようとするのですから、少なからず抵抗も戸惑いも生まれます。

当初の2月から5月くらいの間、届けは全人口の4%前後でした。慌てた総督府は各面（村）に派遣されている警官や教員・役人・朝鮮人の指導者などを動員し、率先して創氏を薦めます。こうして届は、ようやく八割ほどに達するのです。

*1 中塚明著 日本と韓国 朝鮮の歴史 参照
*2 水野直樹 しんぶん「赤旗」日韓の歴史をたどる② 参照



島山 和也 「かけある記」
前衆議院議員
島山 和也

前を向きなよ

寿都町と神恵内村に、NUMO（原子力発電環境整備機構）が現地事務所を開設すると報じられました。黙って「核のゴミ」の文献調査をするにとどまらず、住民と対話の場を設けるとしています。コロナ禍のどさくさに紛れて、次の調査へ進めるための地ならしが目的ではないのか。

先週、寿都町で幸坂順子町議と宣伝すると、手を振る方や家から出て「がんばれー」と激励する方、「札幌から戻ってきて、寿都はいい町だと再認識した。核のゴミなんてとんでもない」と、堰を切ったように語る方など相次ぎました。町長の独断や国の押しつけに、多くの方が不満を高めています。

「住民投票もしないで、町長が『肌感覚』という個人の印象で決めるのはおかしい」と、「子どもたちに核のゴミのない寿都を！住民の会」共同代表の三木信香さん。みずからの言葉で、町議会が住民投票条例を求める意見陳述もおこないました。今まで議会に無関心だった自分が原稿をつくり、初めての経験に手も足も震えたといえます。

結果は賛否同数で、議長が明確な理由を示さないうまま否決。がっかりした三木さんの背中を押したのは、お子さんの一言でした。「お母さん、前を向きなよ」。私も胸が熱くなりました。地方への「核のゴミ」押しつけは許さないと、必ず国政にも反映させなければ。

菅首相はコロナ対策に無為無策のまま、臨時国会も終盤です。国民や地方へ責任を押しつける政治を、もう続けさせるわけにはいきません。